



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 櫻護謨株式会社

上場取引所 東

コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中野 伍朗 TEL 03- 3466-2171

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,659	△ 4.9	365	△ 36.1	330	△ 38.2	191	△ 36.4
22年3月期第3四半期	5,948	5.1	571	73.1	533	73.9	300	91.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.02	—
22年3月期第3四半期	29.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,621	3,092	32.1	307.81
22年3月期	11,720	2,963	25.3	294.91

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 3,092 百万円 22年3月期 2,963 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,470	△26.8	390	△65.5	290	△72.9	160	△48.9	15.92	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	10,120,000 株	22年3月期	10,120,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	72,183 株	22年3月期	72,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	10,047,817 株	22年3月期3Q	10,048,069 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第3四半期連結累計期間】	
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア諸国の需要拡大による輸出の増加や政府の景気対策により、一部で景況感はみられたものの、円高の長期化、デフレ圧力の継続、家電・自動車の駆込み需要の反動など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は56億5千9百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益3億6千5百万円（前年同四半期比36.1%減）、経常利益3億3千万円（前年同四半期比38.2%減）、四半期純利益1億9千1百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。

セグメント情報につきましては、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用し、従前の「製造事業」及び「不動産賃貸事業」の二つの報告セグメントから、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」、「不動産賃貸事業」の三つの報告セグメントに変更しております。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用初年度のため、前年同期比較のない報告セグメントがあります。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔消防・防災事業〕

消防・防災事業では、屋内外消火栓ホースの販売増はあったものの、前年度景気対策であった補正予算関連の防災・救助資機材が減少したことにより、売上高は29億8千8百万円、営業利益は2億5百万円となりました。

〔航空・宇宙、工業用品事業〕

航空・宇宙部門では、宇宙関係売上が減少したことにより売上高は17億7千8百万円となりました。

工業用品部門では、タンクシールの販売が減少し売上高は5億4千9百万円となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は23億2千8百万円、営業利益は2億4千6百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業は、新規テナント入店による稼働率の向上などにより売上高は3億4千2百万円（前年同四半期比2.9%増）、修繕費の増加により営業利益は1億3千万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態に関する分析)

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は60億8千7百万円（前連結会計年度末比19億5千3百万円減）となりました。これは主として、前連結会計年度末の売上債権の回収が進捗したこと、その回収金を仕入債務、法人税等の支払及び借入金の返済に充当したことによるものです。また、固定資産は35億3千3百万円（前連結会計年度末比1億4千5百万円減）となりました。これは主として、固定資産の償却によるものです。

この結果、資産合計は96億2千1百万円（前連結会計年度末比20億9千9百万円減）となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は43億4千万円（前連結会計年度末比18億7百万円減）となりました。これは主として、前連結会計年度末に集中した売上に対応する仕入債務、法人税等の支払による減少と、短期借入金の減少によるものです。また、固定負債は21億8千7百万円（前連結会計年度末比4億2千1百万円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ四半期純利益1億9千1百万円による増加と、配当金の支払5千万円による減少により30億9千2百万円（前連結会計年度末比1億2千9百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9千1百万円増の13億3千4百万円（前連結会計年度末比7.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億5千3百万円、減価償却費1億4千5百万円、売上債権の減少額18億2千2百万円、たな卸資産の減少額3億円など資金の増加項目に対し、仕入債務の減少額10億1千5百万円、法人税等の支払額5億1千万円など資金の減少項目により、11億2千万円の資金の増加（前年同四半期は1千6百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより1億円の資金の減少（前年同四半期は1億6千8百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金純額で8億4千6百万円の減少や配当金の支払5千万円などにより9億2千8百万円の資金の減少（前年同四半期は1億1千7百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、円高の長期化、デフレ圧力、新興国の旺盛な需要と金融の量的緩和による原油などの価格高騰などが懸念され、景気の先行きは依然として厳しい状況で推移するものと見られます。このような状況のなかで当社グループといたしましては、新事業の展開、事業の効率化、新製品の開発と徹底したコストダウンを行います。

なお、平成22年11月2日に発表いたしました業績予想の修正のなかで、前期末の売上高増加及び売上債権の増加に合わせて積み増していた貸倒引当金が、当期の売上債権の回収進捗による戻入として特別利益に計上され利益面に大きく影響しており不確定であることから、平成22年5月14日発表の通期業績予想は据え置きとしておりました。

当第3四半期においても経常利益及び四半期純利益が通期業績予想より上振れしておりますが、第4四半期の動向に不確定な要素も含まれていること、また不透明な景気を勘案し、平成22年5月14日発表の通期業績予想の数値を据え置くことといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

〔簡便な会計処理〕

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定方法は、加味する加減算項目などを重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は201千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,832千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,780千円であります。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,042	1,412,531
受取手形及び売掛金	2,102,535	3,925,226
商品及び製品	87,814	134,977
半製品	330,775	513,725
仕掛品	1,116,275	1,222,868
原材料及び貯蔵品	466,492	430,685
その他	558,834	512,902
貸倒引当金	△78,790	△111,026
流動資産合計	6,087,979	8,041,891
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,168	1,848,845
土地	1,093,514	1,093,514
その他(純額)	269,650	335,723
有形固定資産合計	3,149,333	3,278,084
無形固定資産	11,664	11,664
投資その他の資産		
投資有価証券	98,729	115,004
その他	508,509	518,551
貸倒引当金	△234,863	△244,654
投資その他の資産合計	372,375	388,901
固定資産合計	3,533,372	3,678,649
資産合計	9,621,352	11,720,540

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,385	1,761,887
短期借入金	1,170,000	1,660,000
1年内償還予定の社債	164,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,132	1,386,783
未払法人税等	71,853	414,729
賞与引当金	108,741	216,993
役員賞与引当金	36,000	53,000
その他	742,798	591,277
流動負債合計	4,340,909	6,148,670
固定負債		
社債	256,000	388,000
長期借入金	1,069,957	1,340,387
退職給付引当金	403,977	427,737
役員退職慰労引当金	168,572	160,613
資産除去債務	9,948	—
その他	279,164	291,967
固定負債合計	2,187,620	2,608,704
負債合計	6,528,529	8,757,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,361,922	2,221,076
自己株式	△26,837	△26,837
株主資本合計	3,126,515	2,985,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,437	3,227
繰延ヘッジ損益	△26,254	△25,731
評価・換算差額等合計	△33,692	△22,503
純資産合計	3,092,822	2,963,165
負債純資産合計	9,621,352	11,720,540

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,948,893	5,659,130
売上原価	4,131,869	4,057,603
売上総利益	1,817,023	1,601,527
販売費及び一般管理費	1,245,734	1,236,442
営業利益	571,289	365,084
営業外収益		
受取利息	405	216
受取配当金	2,637	2,919
貯蔵品売却収入	12,560	—
その他	35,437	35,051
営業外収益合計	51,040	38,187
営業外費用		
支払利息	63,330	58,480
社債利息	4,614	4,470
社債発行費	1,559	—
その他	18,878	10,186
営業外費用合計	88,383	73,136
経常利益	533,946	330,135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	33,289
固定資産売却益	145	—
特別利益合計	145	33,289
特別損失		
固定資産除却損	270	1,160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,631
特別損失合計	270	9,791
税金等調整前四半期純利益	533,821	353,633
法人税、住民税及び事業税	184,608	65,887
法人税等調整額	48,782	96,660
法人税等合計	233,390	162,548
少数株主損益調整前四半期純利益	—	191,085
四半期純利益	300,431	191,085

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	533,821	353,633
減価償却費	148,830	145,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,088	△42,026
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98,413	△108,251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,747	△17,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,631	△23,760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,870	7,959
受取利息及び受取配当金	△3,042	△3,136
支払利息	67,945	62,950
社債発行費	1,559	—
固定資産売却損益 (△は益)	△145	—
固定資産除却損	270	1,160
売上債権の増減額 (△は増加)	1,059,892	1,822,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△540,793	300,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△505,478	△1,015,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,631
その他	△338,414	196,209
小計	289,870	1,689,932
利息及び配当金の受取額	3,042	3,136
利息の支払額	△66,200	△61,527
法人税等の支払額	△210,386	△510,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,326	1,120,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,201	△98,604
有形固定資産の売却による収入	333	—
投資有価証券の取得による支出	△1,426	△940
貸付金の回収による収入	1,800	1,800
その他の支出	△35,714	△15,308
その他の収入	15,448	12,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,760	△100,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	98,440	—
社債の償還による支出	△16,000	△32,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△490,000
長期借入れによる収入	830,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△989,234	△1,016,081
自己株式の取得による支出	△104	—
配当金の支払額	△70,338	△50,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,235	△928,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△269,670	91,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,486	1,243,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,289,815	1,334,842

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,616,488	332,404	5,948,893	—	5,948,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,630	9,630	(9,630)	—
計	5,616,488	342,034	5,958,523	(9,630)	5,948,893
営業利益	622,816	131,749	754,566	(183,276)	571,289

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本国以外の連結子会社及び在外支店はないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「消防・防災事業」は、消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売を行っております。

「航空・宇宙、工業用品事業」は、航空機用及びロケット関係部品並びにタンクシールなどの工業用品の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,988,781	2,328,289	342,059	5,659,130	—	5,659,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,630	9,630	△9,630	—
計	2,988,781	2,328,289	351,689	5,668,760	△9,630	5,659,130
セグメント利益	205,623	246,004	130,079	581,707	△216,623	365,084

(注) 1 セグメント利益の調整額△216,623千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。